

運用報告書 (全体版)

第9期<決算日2022年5月16日>

DIAM新興企業日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2013年5月21日から2028年5月15日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主として今後値上がりが見込める国内の新興企業^(*)への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。</p> <p>(*) 当ファンドにおいて新興企業とは、優れた経営者のもとで新しいビジネスモデルや経営戦略を果敢に実行し付加価値の高い新商品を積極的に市場に投入するなどして、企業価値を増大させている（または今後の増大が期待できる）と委託者が考える企業をさします。</p> <p>徹底した企業分析、銘柄調査によって新興企業を厳選し、投資します。</p> <p>トップダウンアプローチにより現在の相場局面（リスクオン・オフ等）を判断し、これに応じた最適と考えられる業種や銘柄とその投資比率を決定します。</p> <p>株式の組入比率は、原則として高位を維持しますが、相場急落時等には、一時的に実質組入比率を下げる場合があります。</p>
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として5月15日。休業日の場合は翌営業日。）に経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DIAM新興企業日本株ファンド」は、2022年5月16日に第9期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
		税金 分	込 配	み 金			
5期 (2018年5月15日)	円 16,525			円 0	% 89.9	% 9.7	百万円 24,208
6期 (2019年5月15日)	14,463			0	81.7	11.5	18,110
7期 (2020年5月15日)	14,174			0	85.8	12.5	13,711
8期 (2021年5月17日)	19,574			0	96.4	2.7	14,773
9期 (2022年5月16日)	15,050			0	77.0	9.4	10,244

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

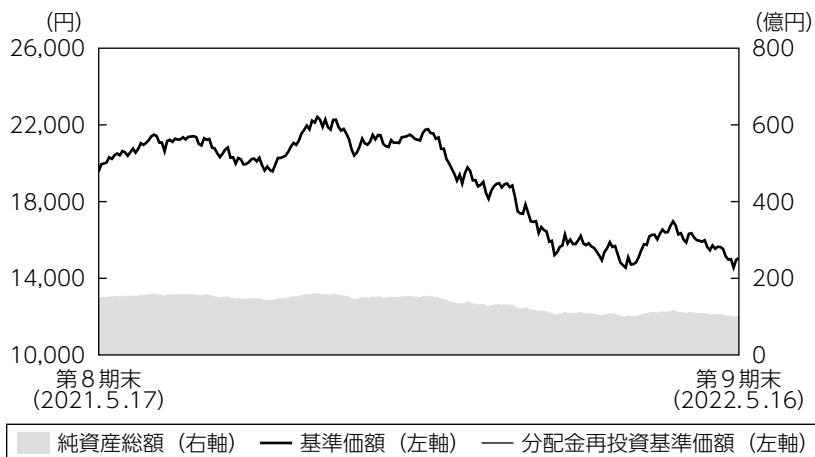
年月日	基準価額	騰落率		株式組入率 比	株式先物率 比
		騰	落		
(期首)	円		%	%	%
2021年5月17日	19,574		—	96.4	2.7
5月末	20,570		5.1	96.8	2.6
6月末	21,353		9.1	96.9	2.1
7月末	19,980		2.1	93.4	0.9
8月末	20,874		6.6	92.2	2.6
9月末	21,787		11.3	95.1	0.1
10月末	21,055		7.6	95.2	1.8
11月末	19,722		0.8	97.7	1.9
12月末	18,754		△4.2	96.7	2.1
2022年1月末	15,637		△20.1	76.8	4.6
2月末	15,563		△20.5	72.2	8.8
3月末	16,397		△16.2	76.4	12.1
4月末	15,648		△20.1	77.3	9.3
(期末)					
2022年5月16日	15,050		△23.1	77.0	9.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年5月18日から2022年5月16日まで）

基準価額等の推移



第9期首：19,574円
第9期末：15,050円
(既払分配金0円)
騰落率：△23.1%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米国が金融引き締めを転じたことを背景に、バリュエーション（企業価値評価）調整が進み、組入れていた銘柄のうち、特にバリュエーションが高かったペプチドリームやエムスリーなどの銘柄の株価が下落しました。このマイナス寄与が大きかったことなどから基準価額は下落しました。

投資環境

国内株式市場は、期初から2021年8月までは、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大などから上値の重い展開となりました。9月には、ワクチン接種の進展や新政権による経済政策への期待などを背景に上昇しました。その後は、中国不動産大手の信用リスクや、米国の金融緩和策縮小に対する懸念などから反落しました。期末にかけては、米国の金融引き締めに対する警戒感の高まりやロシアのウクライナ侵攻を背景に軟調に推移しました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、独力で成長を遂げると考える企業を中心に投資しました。サービス業、銀行業などのウェイトを引き上げた一方で、バリュエーションとリスク管理の観点から情報・通信業、医薬品などのウェイトを引き下げました。

【運用状況】

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	28.7%
2	サービス業	22.4
3	電気機器	12.0
4	医薬品	7.5
5	精密機器	6.6
6	小売業	6.1
7	不動産業	3.3
8	その他製品	1.9
9	海運業	1.5
10	証券、商品先物取引業	1.4



期末

No.	業種	組入比率
1	サービス業	22.1%
2	情報・通信業	16.5
3	電気機器	9.3
4	小売業	6.0
5	精密機器	5.4
6	不動産業	4.5
7	医薬品	3.6
8	銀行業	2.5
9	空運業	1.8
10	化学	1.3

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ペプチドリーム	日本・円	7.3%
2	エムスリー	日本・円	6.4
3	ソフトバンクグループ	日本・円	6.3
4	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	日本・円	5.4
5	サイバーエージェント	日本・円	4.8
6	エイチ・アイ・エス	日本・円	4.0
7	メドレー	日本・円	3.9
8	リクルートホールディングス	日本・円	3.6
9	トプコン	日本・円	3.5
10	村田製作所	日本・円	3.4
組入銘柄数		94銘柄	



期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	日本・円	5.6%
2	エムスリー	日本・円	5.1
3	島津製作所	日本・円	4.9
4	エイチ・アイ・エス	日本・円	4.8
5	メドレー	日本・円	4.8
6	サイバーエージェント	日本・円	4.3
7	リゾートトラスト	日本・円	3.8
8	ペプチドリーム	日本・円	3.4
9	ソニーグループ	日本・円	2.5
10	りそなホールディングス	日本・円	2.5
組入銘柄数		116銘柄	

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年5月18日 ～2022年5月16日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	9,091円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

内外財政金融政策の変化に伴い、株式市場において全般にバリュエーション調整がすすんだことから、株価の上値余地が拡大してきたものと考えます。投資妙味のある銘柄を見極めて、中長期に亘り高い成長が期待される銘柄のオーバーウェイトを継続することに加え、来期業績の大幅回復が見込め、かつ割安感の生じた銘柄の発掘を行うことにより運用パフォーマンスの向上を図ります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	(2021年5月18日 ～2022年5月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	329円	1.733%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は18,985円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(156)	(0.823)	
(販売会社)	(156)	(0.823)	
(受託会社)	(17)	(0.088)	
(b) 売買委託手数料	9	0.049	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(9)	(0.048)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	339	1.783	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

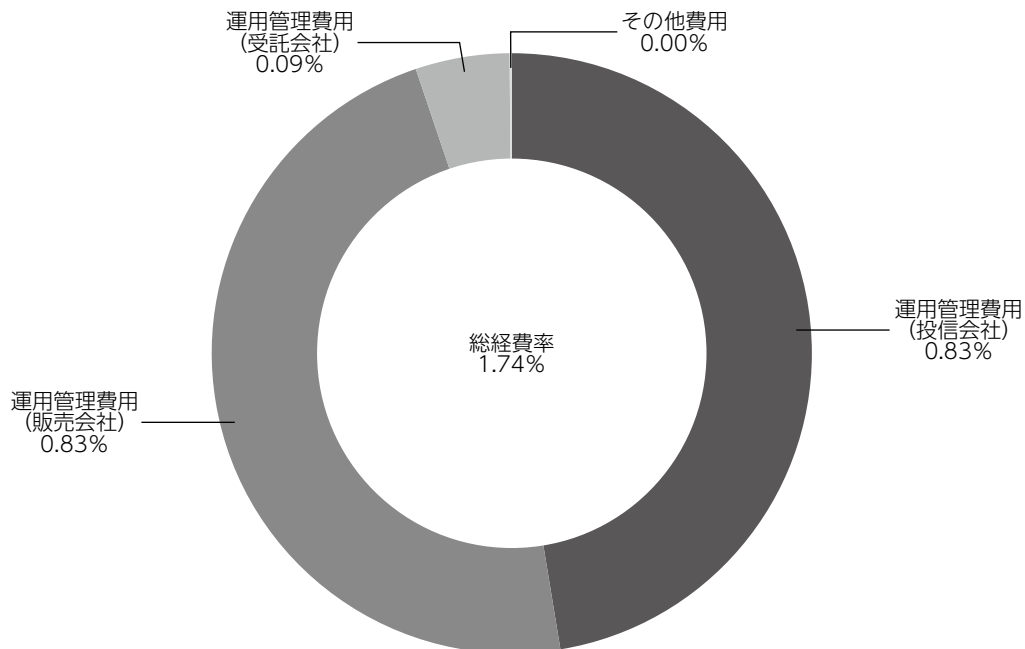
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2021年5月18日から2022年5月16日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 2,099.9 (257.83)	千円 4,332,359 (-)	千株 2,533.83	千円 7,755,487

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 4,993	百万円 4,426	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	12,087,847千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,187,800千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.99

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年5月18日から2022年5月16日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 4,332	百万円 60	% 1.4	百万円 7,755	百万円 141	% 1.8
株 式 先 物 取 引	4,993	4,993	100.0	4,426	4,426	100.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 85

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	6,588千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	247千円
(B) / (A)	3.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
建設業 (0.3%)			
ショーボンドホールディングス	16	4.9	26,999
食料品 (0.2%)			
ユーグレナ	24.8	17	15,266
化学 (1.7%)			
ADEKA	64	57	136,572
医薬品 (4.7%)			
JCRファーマ	0.4	0.4	889
そーせいグループ	—	10.1	11,625
ペプチドリーム	220.8	194.4	345,060
ヘリオス	25	17.2	13,708
セルソース	—	0.1	338
金属製品 (—%)			
SUMCO	0.1	—	—
機械 (0.2%)			
日本製鋼所	—	0.3	909
ディスコ	—	0.1	3,235
CKD	6	6	10,716
THK	18	0.1	260
電気機器 (12.1%)			
日本電産	7	0.1	827
ソニーグループ	39.7	23.1	258,258
TDK	23.6	—	—
アルプスアルパイン	0.1	35.4	46,905
アドバンテスト	—	0.1	858
キーエンス	0.2	0.2	10,266
シスメックス	43	24	202,728
ローム	—	1.4	13,370
新光電気工業	—	8.2	40,713
太陽誘電	—	2.5	12,475
村田製作所	60.9	11	90,563
SCREENホールディングス	—	7.6	86,564
東京エレクトロン	0.1	3.4	193,868
輸送用機器 (0.0%)			
SUBARU	77.2	0.1	213
ヤマハ発動機	14.1	0.1	254
精密機器 (7.0%)			
日機装	—	0.1	82
島津製作所	122	109	505,760
トプコン	317.4	23.8	44,958
その他製品 (1.4%)			
ピジョン	81	54.9	107,494
海運業 (0.5%)			
日本郵船	50.2	4.3	41,753
空運業 (2.3%)			
ANAホールディングス	58.8	73.8	182,544

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
三井倉庫ホールディングス	0.1	0.1	282
情報・通信業 (21.4%)			
グリー	—	48.7	41,395
アイスタイル	29.2	25.5	4,513
セレス	48.4	55.9	78,874
GMOペイメントゲートウェイ	1	0.1	1,058
インターネットイニシアティブ	7.2	7.2	31,356
クラウドワークス	37.7	36.6	39,637
アカツキ	8	0.1	275
チェンジ	—	22	37,884
ユーザベース	59.6	64.9	43,223
PKSHA Technology	—	10.6	22,525
マネーフォワード	13.3	4.7	15,181
カラダノート	0.1	0.1	80
SUN ASTERISK	0.1	0.1	114
ニューラルポケット	0.1	0.1	134
プラスアルファ・コンサルティング	—	0.1	212
プレイド	14.8	23	13,708
ヤプリ	11.5	13.9	16,457
ENECHANGE	9.7	16.1	10,062
アピリッツ	0.1	—	—
APPIER GROUP	2.2	—	—
スパイダープラス	3.6	2.8	1,260
ビジョナル	68.2	23.6	149,388
サインド	—	1.7	2,602
セキュア	—	0.1	90
セーフィー	—	9.9	8,207
くふうカンパニー	—	5.5	1,809
ワンキャリア	—	0.2	469
CINC	—	1.4	2,058
ラクスル	99.4	54.8	124,779
メルカリ	0.1	50.5	111,352
チームスピリット	9.2	9.2	3,836
フレクト	—	0.1	245
Finatextホールディングス	—	49.9	23,502
スマレジ	18.8	20.9	20,816
カオナビ	13.6	16.9	38,954
Sansan	38.6	107	117,700
CHATWORK	—	4.6	1,725
HENNGE	34.4	38.8	41,554
BASE	97.3	54.1	20,233
マクアケ	0.2	4.1	7,556
メドレー	146.8	197.1	488,216
スペースマーケット	19	19	8,683
ロコガイド	1.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大塚商会	0.1	0.1	385
サイボウズ	12.5	—	—
デジタルガレージ	52	27.9	112,855
KADOKAWA	51.9	0.1	282
ソフトバンクグループ	110	8.7	44,457
卸売業 (0.1%)			
双日	—	5.7	11,137
あい ホールディングス	8	—	—
小売業 (7.9%)			
ツルハホールディングス	7.3	4.9	32,830
HYUGA PRIMARY CARE	—	0.2	1,214
パ・パシフィック・インターナショナルホールディングス	369.4	295.5	574,452
ユナイテッドアローズ	5.5	5.5	10,395
いつも	0.5	0.5	471
銀行業 (3.3%)			
新生銀行	11.9	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	0.1	0.1	72
りそなホールディングス	0.1	527.9	257,931
三井住友フィナンシャルグループ	0.1	0.1	390
証券、商品先物取引業 (1.6%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	9	9	6,885
SBIホールディングス	72.7	27.6	73,830
マネックスグループ	—	99.8	47,704
保険業 (0.4%)			
ライフネット生命保険	50.2	51.9	31,970
その他金融業 (0.3%)			
ネットプロテクションズホールディングス	—	36.1	19,746
オリックス	0.1	0.1	225
不動産業 (5.8%)			
いちご	90	90	25,920
ツクルバ	74.2	77.2	42,691
東急不動産ホールディングス	154.5	140.5	92,027
パーク24	41.8	41.8	80,966
東京建物	30.3	30.3	53,540
住友不動産	20	20	65,580
トーセイ	95	91	100,191

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (28.7%)			
エス・エム・エス	11.1	—	—
パーソルホールディングス	9	0.1	246
ベネフィット・ワン	48.5	41.1	77,473
エムスリー	135.5	135.5	520,726
ラウンドワン	—	0.1	153
リゾートトラスト	200	200	387,200
サイバーエージェント	342	314.9	437,081
エン・ジャパン	0.1	0.1	206
アドベンチャー	—	9.8	80,654
リクルートホールディングス	110	54.7	256,652
ホープ	1.9	—	—
A I A Iグループ	0.2	0.2	126
ライトアップ	—	0.1	217
フォースタートアップス	0.5	0.5	909
グッドパッチ	0.5	0.5	749
R E T T Y	22.7	14.9	4,723
エイチ・アイ・エス	260	239	495,208
共立メンテナンス	—	0.1	472
藤田観光	—	0.1	238
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株
	株 数 < 比率 >	4,473	4,296.9
	銘柄数 < 比率 >	94銘柄	116銘柄
			< 77.0% >

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円 966	百万円 —

■投資信託財産の構成

2022年5月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 7,889,244	% 75.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,512,171	24.2
投 資 信 託 財 産 総 額	10,401,415	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年5月16日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,401,415,349円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,426,688,460
株 式(評価額)	7,889,244,130
未 収 入 金	43,461,629
未 収 配 当 金	35,941,130
差 入 委 託 証 拠 金	6,080,000
(B) 負 債	156,916,061
未 払 金	52,026,621
未 払 解 約 金	4,528,048
未 払 信 託 報 酬	100,271,376
そ の 他 未 払 費 用	90,016
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	10,244,499,288
元 本	6,806,847,999
次 期 繰 越 損 益 金	3,437,651,289
(D) 受 益 権 総 口 数	6,806,847,999口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	15,050円

(注) 期首における元本額は7,547,309,088円、当期中における追加設定元本額は211,319,309円、同解約元本額は951,780,398円です。

■損益の状況

当期 自2021年5月18日 至2022年5月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	86,251,595円
受 取 配 当 金	86,230,076
受 取 利 息	4,119
そ の 他 収 益 金	248,687
支 払 利 息	△231,287
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,936,800,750
売 買 益	974,253,920
売 買 損	△3,911,054,670
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	6,041,353
取 引 益	111,023,201
取 引 損	△104,981,848
(D) 信 託 報 酬 等	△234,657,986
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△3,079,165,788
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	4,976,836,726
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,539,980,351
(配 当 等 相 当 額)	(1,211,300,610)
(売 買 損 益 相 当 額)	(328,679,741)
(H) 合 計(E+F+G)	3,437,651,289
次 期 繰 越 損 益 金(H)	3,437,651,289
追 加 信 託 差 損 益 金	1,539,980,351
(配 当 等 相 当 額)	(1,211,300,610)
(売 買 損 益 相 当 額)	(328,679,741)
分 配 準 備 積 立 金	4,976,836,726
繰 越 損 益 金	△3,079,165,788

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,211,300,610
(d) 分 配 準 備 積 立 金	4,976,836,726
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	6,188,137,336
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	9,091.05
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

■信託期間を延長し、償還日を2028年5月15日に変更しました。

(2022年2月18日)